

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	3,620,787	3,928,964	実質収支比率	6.3	-3.0				
市町村名	金山町	地方交付税種地	2-1			財源超過	×	歳出総額	3,386,587	3,894,711	經常収支比率	78.8	76.1					
						首都	×	歳入歳出差引	234,200	34,253	(※1)	(83.6)	(83.1)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	116,266	92,278	標準財政規模	1,883,778	1,953,125					
								実質収支	117,934	-58,025	財政力指数	0.21	0.22					
人口	22年国調(人)	2,462 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>175,959</td> <td>-131,548</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.4</td> <td>18.0</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	175,959	-131,548	公債費負担比率	13.4	18.0					
	17年国調(人)	2,834 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>133,556</td> <td>206</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	133,556	206	健全化判断比率							
	増減率 (％)	-13.1 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>37,240</td> <td>99,710</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>2.97</td>				区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	37,240	99,710	実質赤字比率	-	2.97		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,477 <th rowspan="2">第1次</th> <td>206</td> <td>156<th>低開発</th><th>×</th><th>積立金取崩し額</th><td>-</td><td>-</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>0.83</td></td>	第1次	206	156 <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>0.83</td>	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	0.83					
	23.03.31(人)	2,562 <td>20.5</td> <td>14.1<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>346,755</td><td>-31,632</td><th>実質公債費比率</th><td>8.5</td><td>11.6</td></td>		20.5	14.1 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>346,755</td> <td>-31,632</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.5</td> <td>11.6</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	346,755	-31,632	実質公債費比率	8.5	11.6					
	増減率 (％)	-3.3 <th rowspan="2">第2次</th> <td>231</td> <td>338<th></th><th></th><th>基準財政収入額</th><td>357,354</td><td>349,336</td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>21.3</td></td>	第2次	231	338 <th></th> <th></th> <th>基準財政収入額</th> <td>357,354</td> <td>349,336</td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>21.3</td>			基準財政収入額	357,354	349,336	将来負担比率	-	21.3					
面積 (km ²)	293.97 <td>23.0</td> <td>30.5<th></th><th></th><th>基準財政需要額</th><td>1,669,637</td><td>1,684,034</td><th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th></td>			23.0	30.5 <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>1,669,637</td> <td>1,684,034</td> <th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th>			基準財政需要額	1,669,637	1,684,034	資金不足比率 (※4)							
人口密度 (人/km ²)	8 <td>566</td> <td>616<th></th><th></th><th>標準税収収入額等</th><td>459,436</td><td>448,036</td></td>			566	616 <th></th> <th></th> <th>標準税収収入額等</th> <td>459,436</td> <td>448,036</td>			標準税収収入額等	459,436	448,036								
世帯数 (世帯)	1,042 <td>56.4</td> <td>55.5<th></th><th></th><th>經常経費充当一般財源等</th><td>1,539,417</td><td>1,546,390</td></td>			56.4	55.5 <th></th> <th></th> <th>經常経費充当一般財源等</th> <td>1,539,417</td> <td>1,546,390</td>			經常経費充当一般財源等	1,539,417	1,546,390								
職員の状況									歳入一般財源等	2,761,676				2,541,032				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,379,536	2,447,750							
	市区町村長	1	7,010		一般職員	51	162,486	3,186	うち公的資金	1,934,692	2,055,608							
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	4	13,128	3,282	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,530		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	97,119	97,081							
	議会副議長	1	2,040		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	698,403	564,847							
	議会議員	8	1,830		合計	51	162,486	3,186		減債基金	239,693			239,643				
					ラスパイレース指数(※6)	105.4		(97.3)		その他特定目的基金	524,262			357,484				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(7)	簡易水道事業特別会計											
(2)	町営バス事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(施設勘定)			(8)	農業集落排水事業特別会計											
		(5)	介護保険特別会計			(9)	特定地域生活排水処理事業特別会計											
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定地域環境保全公共下水道事業特別会計											

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。